

# 平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(健康福祉部 :旧福祉局)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
1	岐阜赤十字病院整備事業費補助金 [福祉政策課]	岐阜赤十字病院の整備費用に対する支援 工 期：平成17年10月～平成20年1月 病院規模：鉄骨7階建、355床（ 310床） (県の支援理由) ・当病院が不採算となりうる政策的医療の一部を担う質の高い医療サービスを提供していること ・当病院の再整備により県下の小児精神医療機能の一層の充実が図られること ・県発達障害者支援センターの医療面からの支援を行う医療機関と位置づけられていること
2	団塊世代からの提案による高齢者のための福祉貢献モデル事業費 [高齢福祉課]	団塊世代のグループを対象に高齢者のための福祉貢献策の実現プランを募集し、その計画実現を支援することにより、地域における高齢者福祉の推進と団塊世代の活躍のシステムを構築する経費 1グループにつき100万円を上限として委託 グループは5名以上で構成し、1名以上は団塊の世代が含まれていること 平成18年度採択枠 3件
3	学習療法等普及啓発事業費 [高齢福祉課]	認知症の改善、予防及び要介護の予防に役立つ学習療法や筋トレについて県内全域で普及を図る経費  学習療法・簡単筋トレの普及啓発のための講演会等の開催 開催回数 15回 講 師 川島隆太東北大学教授 他 高齢者や県民に理解しやすいパンフレットの作成 20,000部
4	成年後見ボランティア養成研修事業費 [介護支援室]	判断能力の低下しているひとり暮らし高齢者等が、福祉サービス利用や契約等を適切に行うために必要な成年後見人となりうる協力員の養成にかかる経費  ボランティアとしての活動が比較的可能である団塊の世代等の方々を成年後見人となりうる協力員として養成 研修対象人数 15人程度 (市町村長の推薦後、弁護士、社会福祉士等で構成された選考委員会にて選定) 研修受講終了後は地元等の地域包括支援センターに登録
5	鷺山地区障害福祉施設整備マスタープラン検討事業費 [障害福祉課]	老朽化している岐阜市鷺山地区の障害福祉施設について、重症心身障害児の支援にも対応する障害児総合療育センターと、福祉工場などの障害者社会参加支援施設を一体的に再整備する全体構想を検討 (事業内容) 鷺山地区障害福祉施設整備検討委員会の開催 「鷺山地区障害福祉施設整備マスタープラン」の策定
6	障害者人材センター支援事業費補助金 [障害福祉課]	障害者人材センター(仮称)の業務に対する補助 養護学校卒業生などの在宅障害者に対する就労支援策 事業主体 多治見市 負担区分 県1/2、市町村1/2 業務概要 一般企業への就労継続を支援する就労支援員を設置し次の業務を実施 ・利用者(相談者)の相談、登録業務 ・職場実習等の受入企業の開拓 等

# 平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(健康福祉部 :旧福祉局)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
7	障害者自立支援費 [障害福祉課]	<p>障害者自立支援法（18年4月1日施行）に基づく福祉サービスに係る給付に対する県負担金、障害者の地域生活を支援する事業等</p> <p><b>【制度概要】</b>            障害者（身体・知的・精神）の福祉サービス等を一元化（自立支援給付）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援費 介護給付費、訓練等給付費</li> <li>・更生医療、育成医療、精神通院公費 自立支援医療</li> <li>・補装具の給付</li> </ul> <p>利用者負担の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応能負担 応益負担：原則1割 （精神通院公費 0.5割負担 原則1割）</li> </ul> <p>地域生活支援事業費の創設（実施主体：県及び市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援、移動支援、居宅支援、人材育成等</li> </ul>
8	民間保育所耐震整備事業費補助金 [児童家庭課]	<p>民間保育所の安全性を確保するため、園舎の耐震補強に要する経費に対し助成</p> <p>事業主体 私立の認可保育所            負担区分 県1/4、市町村1/4、法人1/2            予定箇所 きど保育園（大垣市）            清泰保育園（美濃市）</p>
9	DV被害等対策事業費 [児童家庭課]	<p>家庭内暴力の被害や悩みを抱えた女性を支援する経費</p> <p><b>【新】ステップハウス運営モデル事業費</b>            当面の住宅が必要な方に対して暫定住宅を提供</p> <p><b>【新】DV被害者等入居支援補助金</b>            身寄りのないDV被害者の保証人を引き受ける第三者に対し入居費に係る損害賠償が発生した際の損失補填を実施</p> <p><b>【新】DV被害者等訪問援助事業費</b>            一時保護終了後のDV被害者等に対し、ハローワーク・裁判所等関係機関への同行援助等を実施</p>